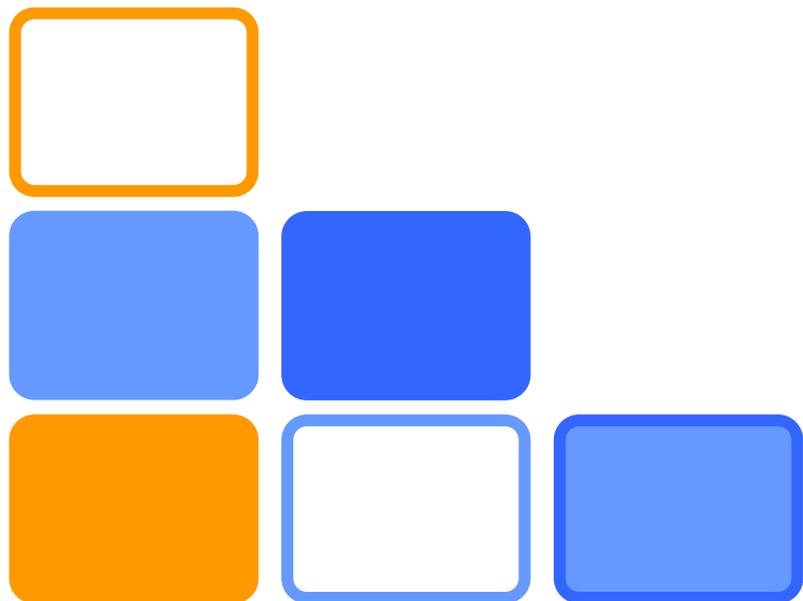


## 小中学校における通級による指導の現状と課題について



令和4年7月12日(火)

全国特別支援学級設置学校長協会

元全国連合小学校長会 特別支援教育委員会

江東区立豊洲北小学校 統括校長

会長

委員長

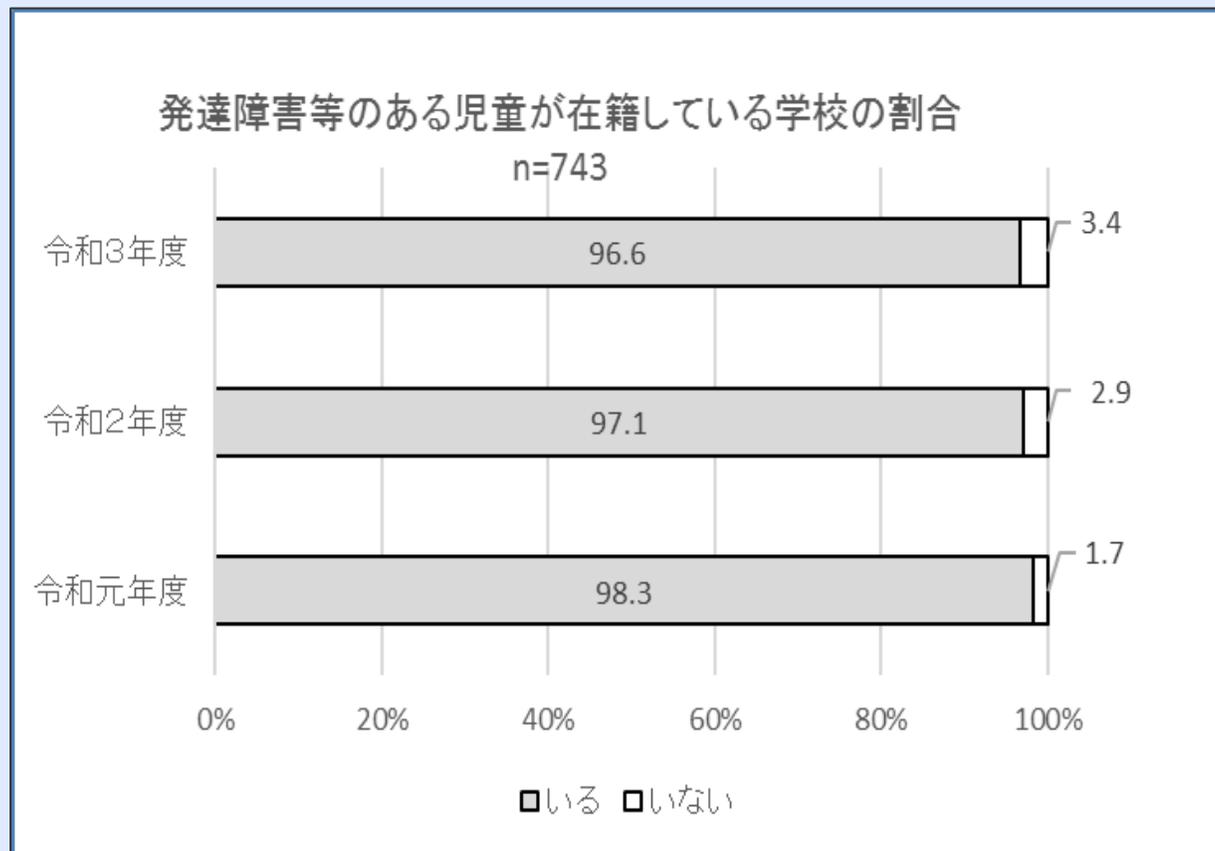
喜多 好一

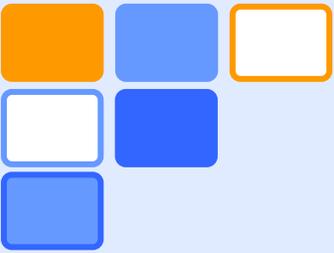
## 通常の学級に在籍する発達障害のある児童等について（全連小調査）

- 令和3年度 全連小全国調査
- 回答：全国公立小学校718校
- 発達障害等のある児童在籍率 96.6%  
(平成22年度 89.9%)
- 在籍の割合 5.7% (R2 6.1%)



「通常の学級においても，発達障害を含む障害のある児童が在籍している可能性があることを前提に」



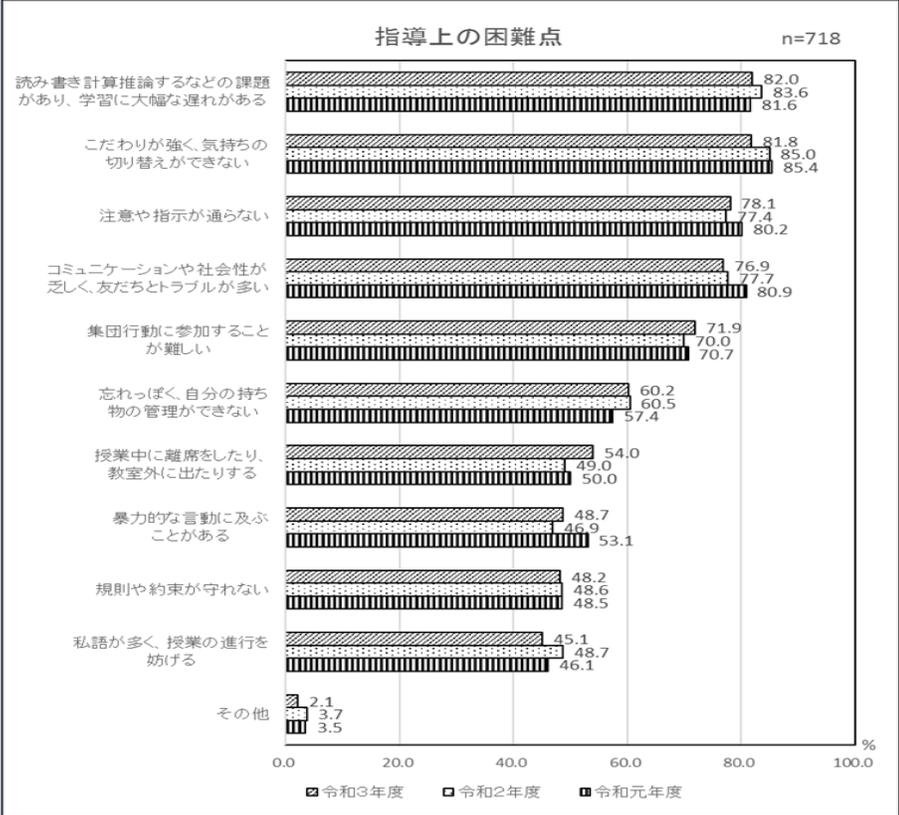


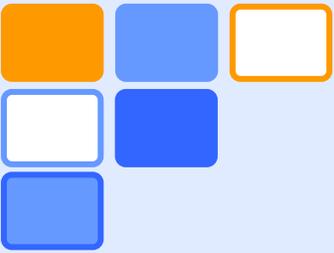
# 指導上の困難に感じていること

- 「読み書き、計算等に課題あり、学習に大幅な遅れがある」 82.0%
- 「こだわりが強く気持ちの切り替えができない」 81.8%
- 「注意や指示が通らない」 78.1%
- 「コミュニケーションや社会性が乏しく、友達とのトラブルが多い」 76.9%
- 「集団行動に参加することが難しい」 71.9%
- 「忘れっぽく、自分の持ち物の管理ができない」 60.2%
- 「授業中に離席や教室の外に出る」 54.0%



発達障害の特性に起因すると思われる理由が多い



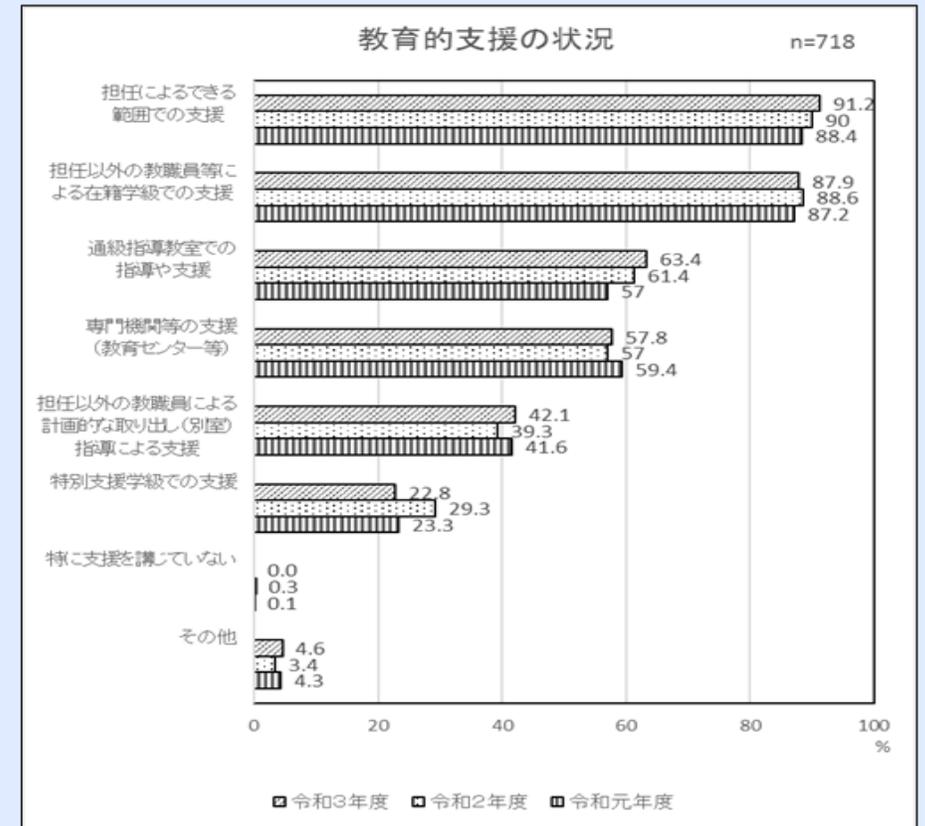


# 特別な教育的支援の状況

- 「担任によるできる範囲での支援」 91.2%
- 「担任以外の教職員等による在籍学級での支援」 87.9%
- 「通級指導教室での指導や支援」 63.4%
- 「特別支援学級での支援」 22.8%



- 担任へのサポート体制の構築が急務  
…特別支援教育支援員、担任外教員、管理職、SC等
- 通級指導教室との連携も重要



## 通級による指導への就学判定のある児童の状況

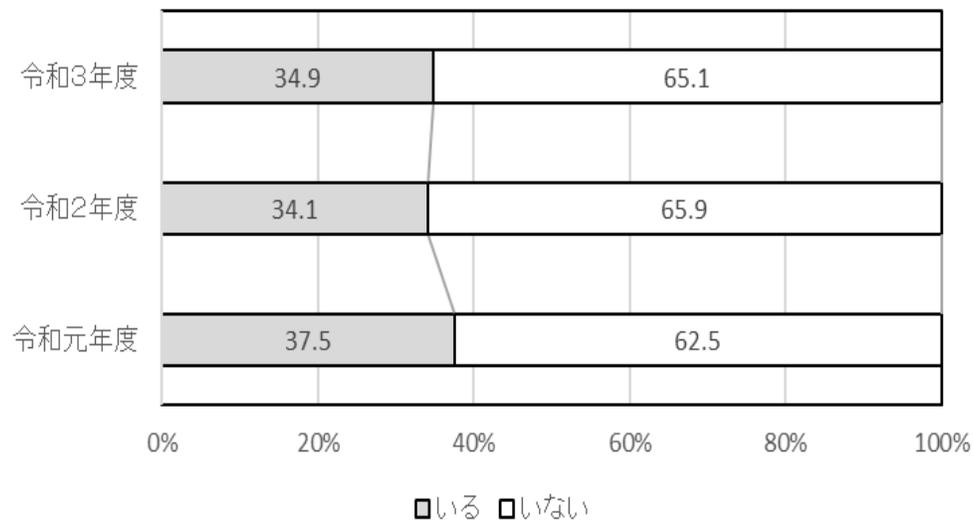
「通級による指導を受けることが望ましいが通級していない児童」の割合

令和3年度 34.9%  
(平成23年度 20.3%)



- 当該児童、保護者が望んでない 81.2%
- 通級指導教室の定員が一杯である 21.6%
- 希望があるが、家庭の事情等で通えない 17.6%
- 自校または近隣に通級指導教室がない 10.4%

通級による指導が望ましいが通級していない児童の在籍している学校の割合 n=718



在籍率は1.1%

# 特別支援学校・特別支援学級への就学判定のある児童の状況

- 「特別支援学校あるいは特別支援学級に就学することが望ましい障害のある児童」（発達障害を除く）が通常の学級に在籍している割合 小学校 68.0%
- 1校当たりの平均人数 4人 1.1%
- 在籍児童の主な障害種
 

自閉症・情緒障害	75.2%
知的障害	74.5%

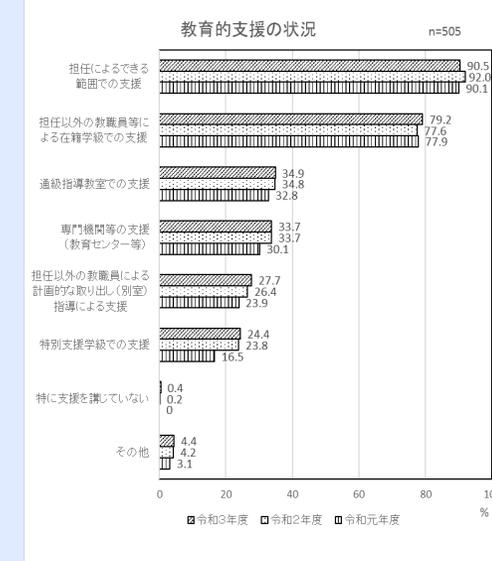
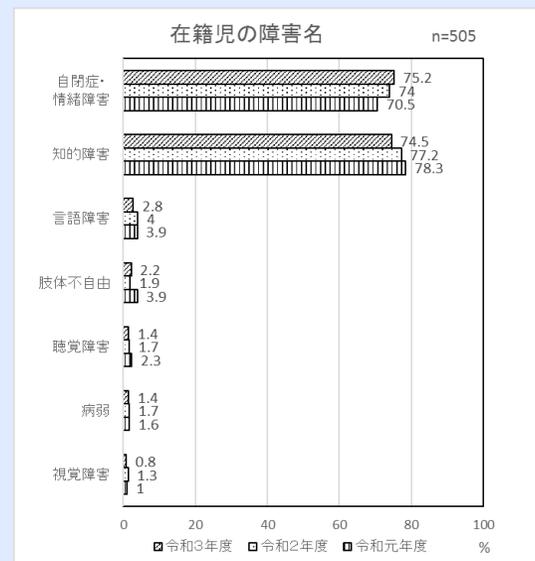


## 特別な教育的支援の状況

- ① 「担任によるできる範囲での支援」 90.5%
- ② 「担任以外の教職員等による在籍学級での支援」 79.2%
  - ※指導補助員，特別支援教育支援員等，教頭(副校長)
  - 通級指導教室担当教員，特別支援学級担当教員
- ③ 「通級指導教室での支援」 (34.9%)
- ④ 「専門相談機関等の支援」 (33.7%)

内 訳 (単位)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
通常の学級に障害のある児童が在籍している学校の割合 (%)	68.0	69.9	67.3

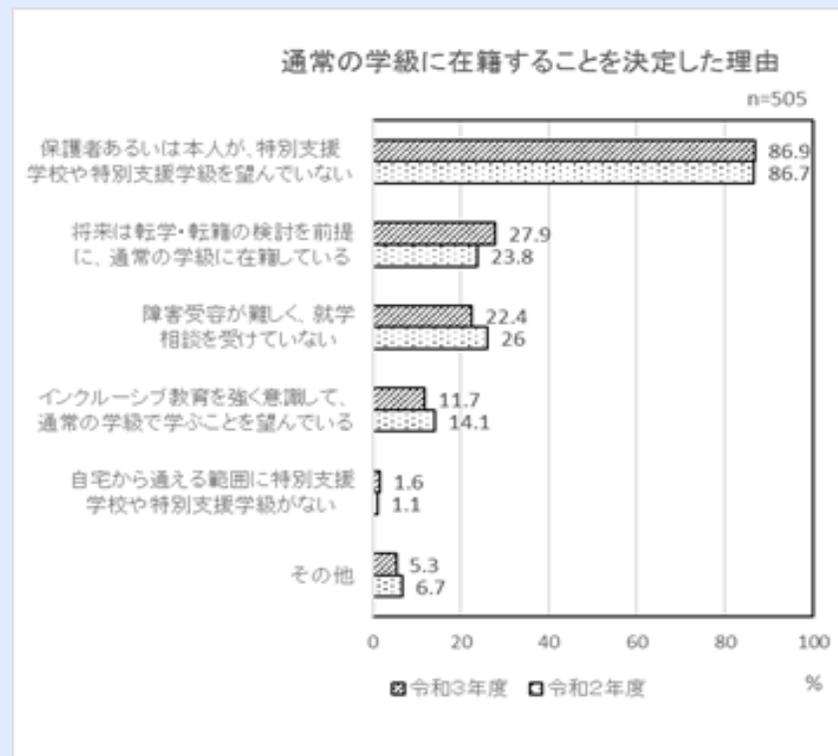
内 訳 (単位)	令和3年度
1校あたりの平均人数 (人)	4.0
在籍の割合 (%)	1.1



# 特別支援学校・特別支援学級への就学判定のある児童の状況

## 通常の学級に在籍することを決定した理由

- |                      |       |
|----------------------|-------|
| ○当該児童、保護者が望んでない      | 86.9% |
| ○特別支援学級への転学、転籍を検討を前提 | 27.9% |
| ○インクルーシブ教育への強い意識     | 11.7% |
| ○近隣に特別支援学校や特別支援学級がない | 1.6%  |



# 通級指導教室の現状(全特協調査)

○令和3年度 全特協 全国調査

○回答：全国公立小中学校等設置校10%

## 在籍人数別の学校数在籍人数

小学校 「17人以上」 55.7%

中学校 「9~16人」 32.3%

## 正規雇用教員別の学校数

小学校 「1人」 54.0%

中学校 「1人」 66.4%

表3-3 通級指導教室における在籍人数別の学校数(単位:校)

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9~16人	17人以上
小学校 (n=542)	4 0.7%	8 1.5%	15 2.8%	9 1.7%	14 2.6%	10 1.8%	12 2.2%	13 2.4%	155 28.6%	302 55.7%
中学校 (n=155)	2 1.3%	8 5.2%	12 7.7%	6 3.9%	11 7.1%	7 4.5%	3 1.9%	11 7.1%	50 32.3%	45 29.0%
義務教育学校 (n=5)	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 20.0%	0 0%	0 0%	1 20.0%	3 60.0%

表4-1-3 通級指導教室における正規雇用の教員数別の学校数(単位:校)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
小学校 (n=542)	27 5.0%	293 54.0%	103 19.0%	47 8.7%	28 5.2%	21 3.9%	23 4.2%
中学校 (n=155)	13 8.4%	103 66.4%	23 14.8%	6 3.9%	4 2.6%	2 1.3%	4 2.6%
義務教育学校 (n=5)	0 0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%

# 通級指導教室担当教員の現状

## 主任の教職経験年数

小学校 「31年以上」 38.4%  
 中学校 「31年以上」 31.0%

表5-1-3 通級指導教室における主任の教職経験年数（令和4年3月現在）（単位：校）

	1年以上 6年未満	6年以上 11年未満	11年以上 16年未満	16年以上 21年未満	21年以上 26年未満	26年以上 31年未満	31年以上
小学校 (n=542)	67 12.4%	36 6.6%	46 8.5%	58 10.7%	42 7.7%	85 15.7%	208 38.4%
中学校 (n=155)	38 24.5%	9 5.8%	19 12.3%	10 6.4%	13 8.4%	18 11.6%	48 31.0%
義務教育学校 (n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	3 60.0%

## 特別支援学級での教職経験年数

小学校 「11年以上」 35.1%  
 中学校 「11年以上」 31.6%

表5-2-3 通級指導教室主任の特別支援学級での経験年数（令和4年3月現在）（単位：校）

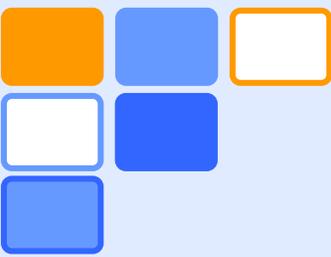
	1年	2年	3年	4年	5年	6年以上 11年未満	11年以上
小学校 (n=542)	73 13.5%	62 11.4%	46 8.5%	32 5.9%	36 6.6%	103 19.0%	190 35.1%
中学校 (n=155)	28 18.1%	19 12.3%	15 9.7%	10 6.4%	14 9.0%	20 12.9%	49 31.6%
義務教育学校 (n=5)	2 40.0%	1 20.0%	0 0%	1 20.0%	0 0%	0 0%	1 20.0%

## 特別支援学校教諭免許状の保有率

小学校 44.1%  
 中学校 34.8%

表5-3-3 通級指導教室主任の特別支援学校教諭免許状の保有状況（単位：校）

	保有している	現在、取得中	保有していない
小学校 (n=542)	239 (44.1%)	14 ( 2.6%)	289 (53.3%)
中学校 (n=155)	54 (34.8%)	8 ( 5.2%)	93 (60.0%)
義務教育学校 (n=5)	3 (60.0%)	0 ( 0%)	2 (40.0%)
合計 (n=702)	296 (42.2%)	22 ( 3.1%)	384 (54.7%)



## 通級指導教室の担当教員等の現状

- 通級指導教室等における正規教員担任が1人の割合(小中学校)
  - …通級指導教室約60% ※知的障害約61% 自閉症・情緒障害約56%
- ※正規教員には、再任用教員、常勤講師、産育休代替教員を含む
- 通級指導教室等で正規教員が配置されていない割合
  - …通級指導教室約6.7% ※知的障害約0.5%、自閉症・情緒障害約0.4%
- 通級指導教室(小中学校)の主任の経験年数
  - …3年未満30%、11年以上33%
- 特別支援学校教諭免許状の保有、あるいは取得中
  - …通級指導教室主任約43% ※特別支援学級主任 約42%
- 設置校長の特別支援学級等(特別支援学校含む)の教職経験あり
  - …小学校長約30%、中学校長約25%

# 通級指導教室における自立活動の指導(R2 全特協調査)

## 個別の指導計画の作成

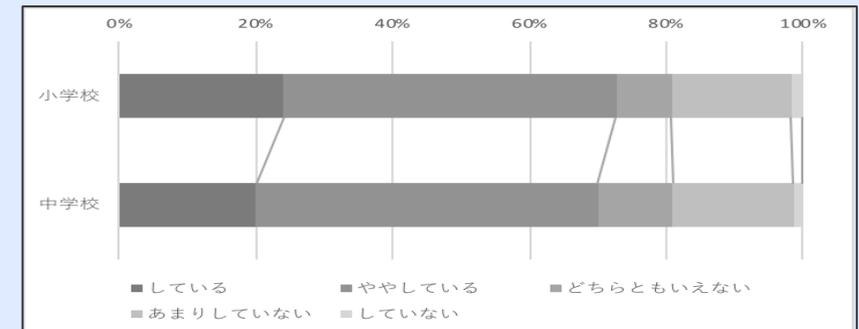
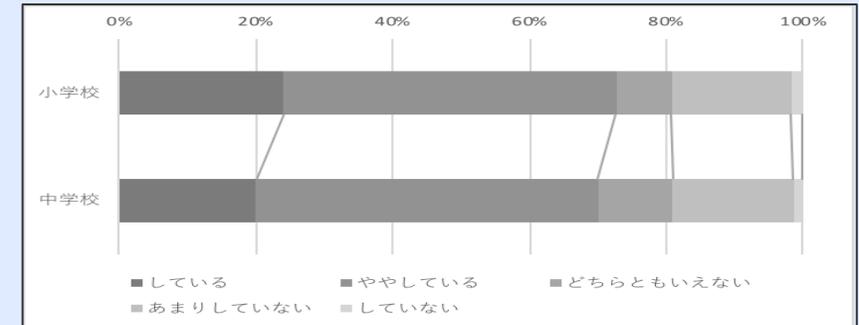
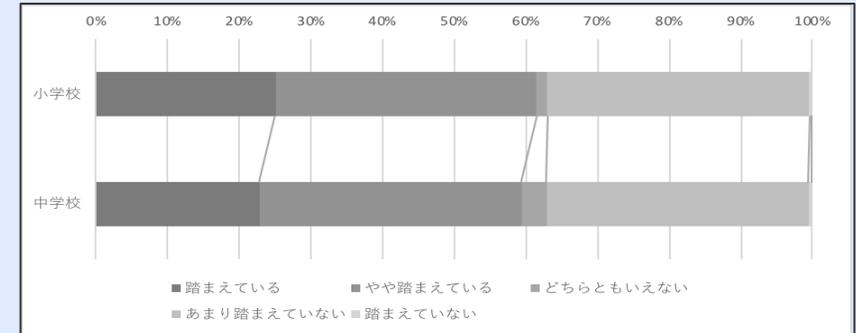
個別の指導計画を作成の際、「特別支援学校学習指導要領 自立活動編」の内容を「参考にしている」等と肯定的回答した割合 小学校：92.7% 中学校：88.9%

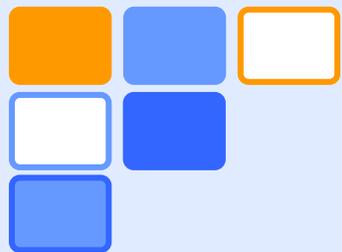
## 自立活動の指導内容

自立活動の指導内容を「踏まえている」等と肯定的回答した割合 小学校：61.5% 中学校：59.3%

	小学校	中学校
①『自立活動編』を参考にしている	92.7%	88.9%
②自立活動を参考にした指導内容になっている	61.5%	59.3%
①-②	31.2p	29.6p

自立活動の指導に関する専門性向上のための指導・助言  
管理職による指導・助言を「している」等と肯定的回答した割合 小学校：72.6% 中学校：70.0%





# 自立活動の指導上の課題

## 自立活動の指導を充実させるための今後の課題

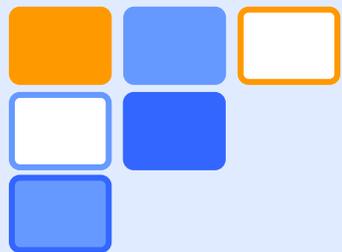
自立活動の指導を充実させるために、「重要である」の割合が最も高い項目

小学校：「通常の学級との連携」(89.8%)

表18-1 通級の指導の自立活動の指導を充実させるための今後の課題（小学校）

ア重要である イやや重要である ウどちらともいえない エあまり重要ではない オ重要ではない

	ア	イ	ウ	エ	オ
専門性向上・研修	508 84.8%	72 12.0%	9 1.5%	9 1.5%	1 0.2%
意向を反映させた指導計画	512 83.8%	86 14.1%	6 1.0%	7 1.1%	0 0.0%
時間数の確保	488 67.8%	175 24.3%	27 3.8%	27 3.8%	3 0.4%
家庭・地域連携	499 74.9%	129 19.4%	18 2.7%	19 2.9%	1 0.2%
校内支援体制	508 83.4%	80 13.1%	10 1.6%	11 1.8%	0 0.0%
教材教具の充実	495 70.2%	162 23.0%	22 3.1%	25 3.5%	1 0.1%
実践事例などの情報収集	515 79.1%	129 19.8%	3 0.5%	4 0.6%	0 0.0%
スーパーバイザー等の助言	507 75.6%	142 21.2%	11 1.6%	11 1.6%	0 0.0%
通常の学級との連携	510 89.8%	43 7.6%	6 1.1%	7 1.2%	2 0.4%
小中連携	513 87.1%	64 10.9%	5 0.8%	7 1.2%	0 0.0%



## 自立活動を充実させるための課題

### 自立活動の指導を充実させるための今後の課題

通級の指導の自立活動の指導を充実させるため

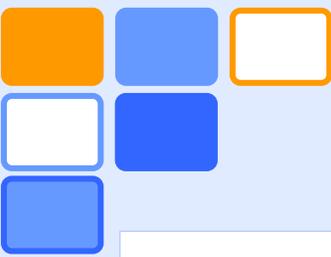
今後「重要である」の割合が最も高かった項目

- ・ 中学校：「小学校から中学校への引継など小中連携」（88.3%）

表18-2 通級の指導の自立活動の指導を充実させるための今後の課題（中学校）

ア重要である イやや重要である ウどちらともいえない エあまり重要ではない オ重要ではない

	ア	イ	ウ	エ	オ
専門性向上・研修	140 81.4%	22 12.8%	5 2.9%	5 2.9%	0 0.0%
意向を反映させた指導計画	141 77.5%	32 17.6%	4 2.2%	5 2.7%	0 0.0%
時間数の確保	131 69.1%	56 25.7%	14 6.4%	17 7.8%	0 0.0%
家庭・地域連携	139 72.4%	41 21.4%	6 3.1%	6 3.1%	0 0.0%
校内支援体制	142 83.0%	23 13.5%	3 1.8%	3 1.8%	0 0.0%
教材教具の充実	136 62.4%	64 29.4%	9 4.1%	9 4.1%	0 0.0%
実践事例などの情報収集	143 75.3%	44 23.2%	1 0.5%	1 0.5%	1 0.5%
スーパーバイザー等の助言	137 68.2%	48 23.9%	7 3.5%	8 4.0%	1 0.5%
通常の学級との連携	140 82.8%	19 11.2%	5 3.0%	5 3.0%	0 0.0%
小中連携	144 88.3%	17 10.4%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%



# 通級指導教室の課題に係る会員の声

## 1 担当教員の専門性の確保・向上

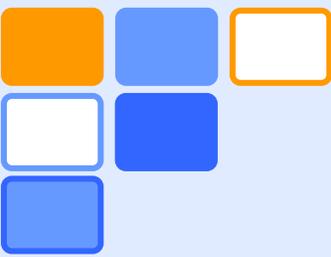
- ・長期的な研修など人材育成が大切である。
- ・通級指導教室が機能すると、学校経営全体にもよい効果が現れる。個別最適化された学びを実現するための核となる場が、通級指導教室でもある。
- ・組織の活性化という点でも、通級指導教室の在り方や指導者の育成について、検討していきたい。
- ・担当教諭高齢化に伴う後継者育成専門性の高い教職員の育成が必要である。

## 2 巡回指導、自校通級の必要性

- ・通級を利用したくても、保護者の送迎や時間の問題があり利用できない。
- ・ことばの教室の授業を実施する上での保護者の送迎を原則にする課題がある。

## 3 在籍学級との連携の必要性

- ・在籍学級・在籍校の担任・担当者との連絡を密に取り、その子にとって最善の指導・支援を行うことが重要である。
- ・他校からの通級児童の学級担任との連携は工夫が必要である。



## 通級指導教室の課題に係る会員の声

### 4 指導の継続による維持・向上

- ・小中連携、中高連携が重要である。※中学校の特別支援教室の増設

### 5 障害者理解教育の推進

- ・在籍児童の保護者の特別支援教育理解に向けての啓発
- ・通級する児童生徒への偏見や差別をなくすための心の教育の重要性

### 6 施設設備の環境整備

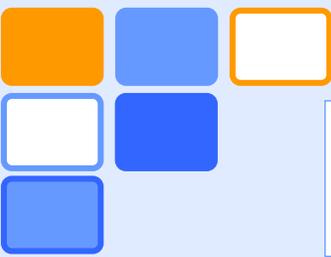
### 8 年度途中の入級による児童増を見据えた教員の配置

### 9 特別支援教室の主任を必置主任とする人事制度の整備

### 10 通級による指導教員の基礎定数化を受けた迅速な教員配置

### 11 通級による指導教員が専門的な助言を受けるため、心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の専門家の配置

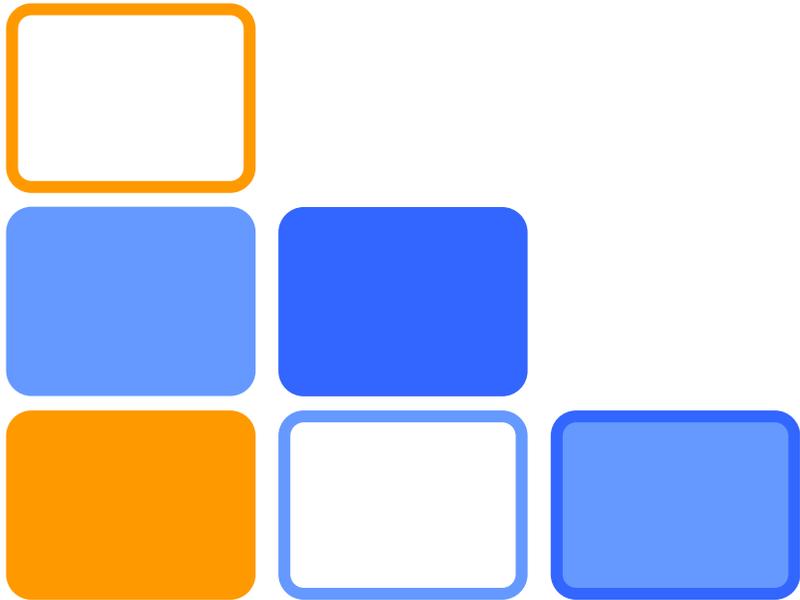
### 12 全ての管理職向けの特別支援教育の手引き書等の作成、配布



## 通級指導教室教員に身に付けてほしい専門性について

- ① 障害者への正しい人権感覚、こどもを大切にする心等の基礎的な素養
- ② 発達障害等の障害特性の正しい理解、アセスメント力
- ③ 自立活動に係る個別指導計画、個別の教育支援計画作成、小中高へ指導の継続性
- ④ 専門的な指導力
  - …発達障害に係る自立活動の指導
  - …障害者理解教育の理解と啓発
  - …主体的・対話的で深い学びを促す授業力
  - …異学年の集団をまとめて指導する力
  - …校内の特別支援教育の推進役としての力(特別支援教育コーディネーターが担う)
- ⑤ 支持的な通級指導教室を経営する力
- ⑥ 複数教職員と同僚性、校内、在籍校の教職員との連携力
- ⑦ 家庭との連携力、保護者への特別教育に係る理解啓発
- ⑧ インクルーシブ教育の理解、合理的配慮の理解

## 小中学校における通級による指導の現状と課題について



令和4年7月12日(火)

元全国連合小学校長会 特別支援教育委員会 委員長

全国特別支援学級設置学校長協会 会長

江東区立豊洲北小学校 統括校長 喜多 好一